

第69期中 (自 平成17年4月1日)  
(至 平成17年9月30日)

# 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第69期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

# 目 次

	頁
第69期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	30
第6 【提出会社の参考情報】 .....	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	48
中間監査報告書	
当中間連結会計期間 .....	49
前中間会計期間 .....	51
当中間会計期間 .....	53

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社奥村組

**【英訳名】** OKUMURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 奥村 太加典

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

**【電話番号】** 06 - 6621 - 1101

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 田中 敦史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目6番1号

**【電話番号】** 03 - 3454 - 8111

**【事務連絡者氏名】** 東京支社経理部長 尾崎 俊男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社奥村組東京支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)			63,678		
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)			6,132		
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)			2,438		
純資産額 (百万円)			166,309		
総資産額 (百万円)			431,894		
1株当たり純資産額 (円)			821.90		
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)			11.94		
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			38.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			13,255		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			14,470		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,628		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)			43,760		
従業員数 (人)			2,613		
〔外、平均臨時雇用者数〕	[ ]	[ ]	[331]	[ ]	[ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第69期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第68期以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	67,991	66,219	62,893	220,296	225,543
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,417	2,325	5,919	5,991	4,763
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,610	618	2,359	3,593	3,761
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	151,084	155,366	164,630	161,366	162,834
総資産額 (百万円)	384,274	392,067	428,894	399,626	423,430
1株当たり純資産額 (円)	726.98	759.52		780.74	796.30
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	7.74	2.99		17.07	18.10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				9	9
自己資本比率 (%)	39.3	39.6	38.4	40.4	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,108	3,145		15,224	9,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,601	33,878		12,278	41,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,407	995		3,135	1,343
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	80,235	60,386		98,378	46,106
従業員数 (人)	2,653	2,573	2,544	2,573	2,519
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 〕	〔 〕	〔315〕	〔 〕	〔290〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第69期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高については、中間連結財務諸表を作成しているので記載していない。

3 第69期中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結財務諸表を作成しているので記載を省略している。

4 第68期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5 平均臨時雇用者数については、第68期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、当中間連結会計期間より、次の子会社を連結子会社として中間連結財務諸表を作成している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
奥村機械製作(株)	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	50.1	当社は建設資機材の一部 を購入している。 役員の兼務2名
太平不動産(株)	東京都 港区	20	その他の事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の斡 旋等を受けている。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,530 [315]
その他の事業	83 [16]
合計	2,613 [331]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	2,544 [315]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復感が広がり踊り場を脱したとの見方が大局を占めたが、建設業界においては、統計上の受注が回復基調にあるものの、採算面での改善が進まず、依然として厳しい競争環境で推移した。

このような状況の中、当社グループの業績は、主な事業である建設事業の売上が下期に集中することから売上高は63,678百万円、売上総利益は4,225百万円となり、販売費及び一般管理費11,562百万円を賄いきれず営業損失は7,336百万円となった。営業外収益に受取配当金1,136百万円、特別利益に貸倒引当金戻入益1,654百万円を計上したものの、経常損失、中間純損失は、それぞれ、6,132百万円、2,438百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (建設事業)

受注高については、土木部門が37,008百万円、建築部門が58,290百万円で、合わせて95,299百万円となった。

完成工事高については、土木部門が16,774百万円、建築部門が44,697百万円で、総額では61,471百万円となったが、建設事業の売上は下期に集中することから、販売費及び一般管理費を賄いきれず7,757百万円の営業損失となった。

#### (その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造及び販売、不動産の販売及び賃貸に関する事業等で、売上高は2,206百万円、営業利益は420百万円となった。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、43,760百万円となった。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていない。

当中間連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金の増加、仕入債務の減少等により13,255百万円の資金減少となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の減少等により14,470百万円の資金増加となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、自己株式の取得等により3,628百万円の資金減少となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	土木	217,089	29,413	246,503	28,202	218,300	44.3	96,720	46,076
	建築	164,376	67,294	231,670	36,538	195,132	33.4	65,215	61,646
	計	381,466	96,707	478,173	64,740	413,432	39.2	161,936	107,722
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木	202,877	37,008	239,886	16,775	223,110	51.8	115,654	46,467
	建築	201,637	58,290	259,927	44,697	215,230	41.7	89,828	74,475
	計	404,515	95,299	499,814	61,472	438,341	46.9	205,482	120,943
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木	217,089	85,180	302,269	99,392	202,877	42.4	85,961	106,506
	建築	164,376	160,003	324,380	122,742	201,637	29.8	60,049	142,684
	計	381,466	245,183	626,650	222,135	404,515	36.1	146,011	249,191

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

### (2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は、上半期と下半期の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第66期	230,464	102,162	44.3	302,881	102,462	33.8
第67期	242,816	94,888	39.1	216,048	65,539	30.3
第68期	245,183	96,707	39.4	222,135	64,740	29.1
第69期		95,299			61,472	

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	土木工事	18,947	9,254	28,202
	建築工事	9,842	26,696	36,538
	計	28,790	35,950	64,740
当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	土木工事	10,477	6,298	16,775
	建築工事	4,894	39,802	44,697
	計	15,372	46,100	61,472

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額15億円以上の主なもの

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設  
整備支援機構 東北新幹線八甲田トンネル工事

独立行政法人 農業技術研究機構 動物衛生研究所動物衛生高度研究施設新営工事

(株)埼玉種蓄牧場 サイボク天然温泉『まきばの湯』新築工事

国土交通省 東海環状五ヶ丘トンネル工事

西吉野村 村立統合小・中学校校舎新築工事

当中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

(有)琴似川添開発 琴似4条1・2丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事のうち4-1街区分譲MS棟及び駐車場棟及び業務事務所棟新築工事

(株)小森コーポレーション つくば工場第二期工事

三井物産(株)・(株)新日鉄都市開発・京阪電鉄  
不動産(株)・(株)長谷工コーポレーション プレイス白金ブライトレジデンス新築工事

日本綜合地所(株) グランシティ 鶴見岸谷新築工事

大阪府 大和川下流域下水道今池処理場西除系雨水ポンプ場築造工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	166,928	56,182	223,110
建築工事	34,226	181,004	215,230
計	201,154	237,187	438,341

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

JR 琴似駅北口地区市街地 北口地区第一種市街地再開発事業 平成18年3月完成予定  
再開発組合 施設建築物建設工事

東京電力(株) 神流川発電所新設工事(二期)のうち 平成17年12月完成予定  
土木工事(水圧管路工区)

東京建物(株)・平和不動産(株)・三井 豊洲プロジェクトマンション新築工事 平成17年11月完成予定  
物産(株)・エヌ・ティ・ティ都市  
開発(株)・豊洲開発特定目的会社

新日本製鐵(株) 滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事 平成19年3月完成予定

高雄捷運股份有限公司 高雄地下鉄紅線C R 6工事 平成19年10月完成予定

(5) 不動産事業等

前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ1,478百万円、1,420百万円で、不動産の販売等によるものである。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 5 【研究開発活動】

#### （建設事業）

提出会社は、技術本部を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進している。

又、複雑化、多様化するニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究を強化している。

当中間連結会計期間の研究開発に要した費用の総額は約544百万円である。

主な研究成果は次のとおりである。

#### (1) 超大口径管推進用簡易解体型泥土圧式掘進機の開発

内部の機械及び装置を容易に解体できるシールド掘進機の開発を行い、4000mmを超える超大口径管の施工に適用した。同掘進機は外殻、中殻、内殻と分割しており、外殻はトンネル外殻・曲進機能・掘進機能、内殻と外殻の接続管である中殻は拡張調整・シール(防水)機能を持ち、掘進機の心臓部となるカット駆動機構は内殻にある。解体した内部の機械及び装置は再利用でき、複数回の使用により、コストと工期の縮減につながる。

#### (2) 下水道構造物劣化診断システムの開発

下水処理場など硫化水素等の物質による「コンクリート構造物の劣化進行」を評価診断できるシステムを開発。本システムは硫酸イオンとセメント水和物との化学反応を解析し、コンクリートに有害な反応物の生成量を評価するもので、今後増加が予測される補修工事への側面援助ツールとして適用していく。

#### (3) 超高層建物の免震化構法の開発

近年増加している超高層建物に免震技術を適用するための最適な免震装置の選定法、上部構造の架構形式、風揺れ対策法などの設計施工法を開発し、地上43階建て、高さ161mの超高層免震マンションに適用した。低層から超高層まで幅広い建物に免震構造が適用可能となり、積極的な免震建物の受注拡大を図る。

#### (4) 大型スラブの床衝撃音予測法の開発

プレキャスト合成床版やボイドスラブの床衝撃音特性を把握するとともに、RC造雑壁やスラブ段差のおよぼす影響も考慮できる床衝撃音予測法を開発した。本開発により、集合住宅への適用が近年増加している小梁無し大型スラブなど、これまでの床衝撃音予測法の適用範囲を超える構造においても、より適切なスラブ厚の設定が可能となった。

#### （その他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(提出会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(国内子会社)

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成したことにより、次のとおり提出会社の連結子会社である太平不動産(株)大阪支店の設備が当社グループの主要な設備となった。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土地		従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
太平不動産(株) 大阪支店 (大阪市阿倍野区)	その他の事業	39,193.02	3,000	2

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

- (1) 前事業年度末に計画していた提出会社の名古屋支店を建設する計画は用地買収の目途がつかないため、着手予定を延期することになった。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)奥村組 東京支社 (東京都港区)	支社事務所 建物免震化工事 (免震レトロフィット)	530		自己資金	平成18年7月着手予定 平成19年4月完了予定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(その他の事業)

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,376,000(注)
計	480,376,000

(注) 当社定款第5条に次のとおり規定している。  
当会社の発行する株式の総数は4億8,037万6千株とする。  
ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	228,326,133	228,326,133	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社奥村組(自己株式)	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	25,979	11.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,391	3.68
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	6,926	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,290	2.75
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,568	2.44
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,080	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,967	1.74
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	3,398	1.49
計	—	76,268	33.40

(注) 平成17年5月13日付で、次の内容の大量保有の状況に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、株主名簿と相違し実質所有の状況を確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

大量保有者 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー

平成17年4月30日現在 保有株式数14,185千株 株式保有割合6.21%

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,979,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,113,000	199,113	—
単元未満株式	普通株式 3,234,133	—	—
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	199,113	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が514,000株(議決権514個)含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	25,979,000	—	25,979,000	11.38
計	—	25,979,000	—	25,979,000	11.38

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	679	666	639	638	713	707
最低(円)	631	571	583	612	623	659

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っていない。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	※1		54,801	
受取手形・完成工事未収入金等			35,511	
有価証券			2,135	
未成工事支出金			166,724	
その他たな卸資産			8,141	
未収入金			22,179	
その他			22,318	
貸倒引当金			△ 3,198	
流動資産合計			308,613	71.5
II 固定資産				
1 有形固定資産	※2		22,817	
2 無形固定資産			665	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	※3	94,425		
その他		7,093		
貸倒引当金		△ 1,720	99,798	
固定資産合計			123,280	28.5
資産合計			431,894	100

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形・工事未払金等		87,116	
短期借入金		13,495	
未成工事受入金		127,006	
引当金		2,566	
その他	※4	13,368	
流動負債合計		243,552	56.4
II 固定負債			
長期借入金		584	
退職給付引当金	※5	8,143	
その他		11,656	
固定負債合計		20,385	4.7
負債合計		263,938	61.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,646	0.4
(資本の部)			
I 資本金		19,838	4.6
II 資本剰余金		25,325	5.9
III 利益剰余金		106,373	24.6
IV その他有価証券評価差額金		25,556	5.9
V 自己株式		△ 10,785	△2.5
資本合計		166,309	38.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		431,894	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1			
完成工事高		61,471		
その他事業売上高		2,206	63,678	100
II 売上原価				
完成工事原価		58,178		
その他事業売上原価		1,274	59,452	93.4
売上総利益				
完成工事総利益		3,293		
その他事業総利益		932	4,225	6.6
III 販売費及び一般管理費	※2		11,562	18.1
営業損失			7,336	△11.5
IV 営業外収益				
受取利息		133		
受取配当金		1,136		
連結調整勘定償却額		14		
その他		105	1,389	2.2
V 営業外費用				
支払利息		149		
その他		36	185	0.3
経常損失			6,132	△9.6
VI 特別利益				
前期損益修正益	※3	384		
固定資産売却益	※4	418		
貸倒引当金戻入益		1,654		
投資有価証券売却益		20	2,478	3.9
VII 特別損失				
前期損益修正損	※5	104		
固定資産売却損	※6	0		
固定資産除却損	※7	43		
投資有価証券評価損		104	252	0.4
税金等調整前中間純損失			3,906	△6.1
法人税、住民税 及び事業税		88		
法人税等調整額		△ 1,488	△ 1,400	△2.2
少数株主損失			67	0.1
中間純損失			2,438	△3.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		25,324
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	0	0
III	資本剰余金中間期末残高		25,325
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		110,694
II	利益剰余金減少高		
	中間純損失	2,438	
	株主配当金	1,839	
	役員賞与金	42	4,320
III	利益剰余金中間期末残高		106,373

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

※前中間会計期間及び前事業年度における「中間キャッシュ・フロー計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」については、中間財務諸表に記載している。

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益		△ 3,906
減価償却費		263
連結調整勘定償却額		△ 14
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 2,007
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 357
受取利息及び受取配当金		△ 1,269
支払利息		149
固定資産売却損・益(△)		△ 418
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△ 20
有価証券・投資有価証券評価損		104
売上債権の増加(△)・減少額		31,966
未成工事支出金の増加(△)・減少額		△ 44,230
その他たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 185
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 19,811
未成工事受入金の増加・減少(△)額		31,566
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 720
未収消費税等の増加(△)・減少額		△ 1,940
役員賞与の支払額		△ 42
その他		△ 3,142
小計		△ 14,018
利息及び配当金の受取額		1,241
利息の支払額		△ 148
法人税等の支払額		△ 330
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,255
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増加(△)・純減少額		13,034
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△ 4,586
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		6,462
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 385
有形・無形固定資産の売却による収入		728
貸付による支出		△ 1,480
貸付金の回収による収入		71
その他		625
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,470

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少(△)額		△ 363
長期借入による収入		37
長期借入金の返済による支出		△ 44
自己株式の取得による支出		△ 1,428
自己株式の売却による収入		1
配当金の支払額		△ 1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,628
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 7
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 2,420
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,180
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		43,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>



当中間連結会計期間  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成17年9月30日)

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券              満期保有目的の債券              償却原価法（定額法）              その他有価証券              時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの              移動平均法による原価法              なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産              未成工事支出金              個別法による原価法              その他たな卸資産              個別法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産              定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。              なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産              定額法              なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。              ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b>            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><b>修繕引当金</b>            完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p><b>完成工事補償引当金等</b>            完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p><b>工事損失引当金</b>            受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。            会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。            また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を含めて表示している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p><b>完成工事高の計上基準</b>            工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。            なお、工事進行基準による完成工事高は1,945百万円である。</p> <p><b>消費税等の会計処理</b>            税抜方式によっている。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1 ※ 2	有形固定資産減価償却累計額 18,911百万円
2	下記の資産は長期借入金167百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。
※ 2	有形固定資産 168百万円
3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。
※ 1	現金預金(定期預金) 31百万円
4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。
※ 3	投資有価証券 54百万円
5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。
	(株)リッチライフ 201百万円
	昭和住宅(株) 109
	寺崎建設(株) 30
	アパホーム(株) 15
	(株)ジョイント・ コーポレーション 15
	<u>計</u> 372
6 ※ 4	流動負債の「その他」には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定123百万円を含んでいる。
7 ※ 5	退職給付引当金には役員分145百万円を含んでいる。

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1※2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 6,217百万円 退職給付費用 533
2※3	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等 計上不足額 168百万円 工事未払金等計上超過額 216 <hr/> 計 384
3※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具・備品 1百万円 土地 417 <hr/> 計 418
4※5	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 工事未払金等計上不足額 4百万円 完成工事未収入金及び未収入金等 計上超過額 99 <hr/> 計 104
5※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 0 <hr/> 計 0
6※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 15百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 28 <hr/> 計 43
7※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※前中間会計期間及び前事業年度における「中間キャッシュ・フロー計算書関係」及び「キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金預金勘定	54,801百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,041
<hr/> 現金及び現金同等物	<hr/> 43,760

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	482	366	115
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内		53百万円	
1年超		61	
合計		115	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		47百万円	
減価償却費相当額		47	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

※前中間会計期間末及び前事業年度末における「有価証券関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	5,449	5,442	△ 7
(2) 社債	6,269	6,325	55
合計	11,719	11,768	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,190	69,414	43,223
(2) 債券	3,000	2,897	△102
合計	29,190	72,312	43,121

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、95百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(2) その他有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
非上場株式(百万円)	11,315
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	1,036

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,471	2,206	63,678	—	63,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,448	1,450	(1,450)	—
計	61,472	3,655	65,128	(1,450)	63,678
営業費用	69,230	3,234	72,465	(1,450)	71,015
営業利益又は営業損失(△)	△7,757	420	△7,337	0	△7,336

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業 他

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	821.90円
1株当たり中間純損失	11.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純損失(百万円)	2,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	2,438
普通株式の期中平均株式数(株)	204,126,118

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※1	86,569		54,748		70,181		
受取手形		3,656		11,256		5,730		
完成工事 未収入金		17,312		23,548		60,490		
販売用不動産		1,834		2,130		2,274		
未成工事 支出金		136,628		166,798		122,564		
不動産事業等 支出金		4,844		4,789		4,648		
繰延税金資産		20,149		—		—		
未収入金	※2	22,739		22,365		28,325		
その他		13,888		27,140		28,101		
貸倒引当金		△3,786		△3,287		△5,221		
流動資産 合計			303,836	77.5	309,490	72.2	317,096	74.9
II 固定資産								
有形固定資産	※3	14,590		19,366		19,503		
無形固定資産		493		663		600		
投資その他の 資産								
投資 有価証券		67,590		93,778		82,057		
その他	※4	7,304		7,316		5,945		
貸倒引当金		△1,747		△1,720		△1,773		
投資その他 の資産計		73,146		99,374		86,229		
固定資産 合計			88,230	22.5	119,403	27.8	106,333	25.1
資産合計			392,067	100	428,894	100	423,430	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		27,791		15,500		37,643	
工事未払金		56,467		70,296		74,775	
短期借入金		17,111		15,644		16,856	
未成工事 受入金		105,740		126,936		95,412	
引当金		376		2,467		599	
その他	※5	15,933		13,162		19,229	
流動負債 合計		223,420	57.0	244,007	56.9	244,516	57.7
II 固定負債							
長期借入金		582		567		573	
退職給付 引当金	※6	8,114		8,141		8,377	
その他		4,582		11,547		7,128	
固定負債 合計		13,280	3.4	20,256	4.7	16,079	3.8
負債合計		236,701	60.4	264,263	61.6	260,596	61.5
(資本の部)							
I 資本金		19,838	5.1	19,838	4.6	19,838	4.7
II 資本剰余金							
資本準備金		25,322		25,322		25,322	
その他 資本剰余金		1		3		2	
資本剰余金 合計		25,323	6.4	25,325	5.9	25,324	6.0
III 利益剰余金							
利益準備金		4,959		4,959		4,959	
任意積立金		100,193		102,067		100,193	
中間未処理 損失		540		2,275		—	
当期末処分 利益		—		—		3,839	
利益剰余金 合計		104,613	26.7	104,751	24.4	108,992	25.7
IV その他有価証券 評価差額金		14,874	3.8	25,499	6.0	18,035	4.3
V 自己株式		△9,283	△2.4	△10,785	△2.5	△9,357	△2.2
資本合計		155,366	39.6	164,630	38.4	162,834	38.5
負債資本合計		392,067	100	428,894	100	423,430	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		66,219	100		62,893	100		225,543	100
II 売上原価			57,768	87.2		58,696	93.3		198,916	88.2
売上総利益			8,450	12.8		4,197	6.7		26,626	11.8
III 販売費及び 一般管理費			11,510	17.4		11,304	18.0		22,820	10.1
営業損失			3,059	△4.6		7,107	△11.3		—	
営業利益			—			—			3,806	1.7
IV 営業外収益										
受取利息			37			78			82	
その他	※2		894			1,310			1,314	
営業外収益 合計			931	1.4		1,388	2.2		1,396	0.6
V 営業外費用										
支払利息			162			165			309	
その他			36			34			128	
営業外費用 合計			198	0.3		200	0.3		438	0.2
経常損失			2,325	△3.5		5,919	△9.4		—	
経常利益			—			—			4,763	2.1
VI 特別利益	※3		1,388	2.0		2,440	3.9		3,894	1.7
VII 特別損失			91	0.1		252	0.4		1,469	0.6
税引前 中間純損失			1,029	△1.6		3,730	△5.9		—	
税引前 当期純利益			—			—			7,189	3.2
法人税、 住民税及び 事業税			90			88			180	
法人税等 調整額			△500	△0.7		△1,459	△2.1		3,248	1.5
中間純損失			618	△0.9		2,359	△3.8		—	
当期純利益			—			—			3,761	1.7
前期繰越利益			78			83			78	
中間未処理 損失			540			2,275			—	
当期末処分 利益			—			—			3,839	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

※当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載している。

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		△1,029	7,189
減価償却費		253	528
投資有価証券評価損		13	22
固定資産除却損		18	30
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△633	827
退職給付引当金の増加額		490	753
修繕引当金の減少額		△32	△27
受取利息及び受取配当金		△787	△1,133
支払利息		162	309
投資有価証券売却益		△476	△1,440
固定資産売却益		△85	△2,134
固定資産売却損		—	1
固定資産圧縮記帳損		—	1,330
売上債権の増加(△)・減少額		32,218	△13,034
未成工事支出金の増加額		△34,697	△20,632
その他たな卸資産の増加(△)・減少額		60	△179
仕入債務の増加・減少(△)額		△10,643	10,939
未成工事受入金の増加額		21,883	11,555
未払消費税等の減少額		△1,970	△1,236
役員賞与の支払額		△50	△50
その他		△8,219	△3,417
小計		△3,526	△9,796
利息及び配当金の受取額		782	1,196
利息の支払額		△158	△304
法人税等の支払額		△244	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,145	△9,171

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△11,974	△11,866
有価証券の取得による支出額		△7,242	△7,242
有価証券の売却及び償還による収入額		1,000	5,000
有形固定資産の購入による支出額		△1,011	△7,665
有形固定資産の売却による収入額		353	2,170
投資有価証券の取得による支出額		△12,638	△22,039
投資有価証券の売却及び 償還による収入額		565	1,921
出資による支出額		△3,444	—
信託受益権の償還による収入額		572	1,144
貸付による支出額		△120	△3,258
貸付金の回収による収入額		129	202
その他		△68	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,878	△41,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,977	1,722
長期借入金の返済による支出額		△59	△123
長期借入による収入額		15	68
自己株式の取得による支出額		△1,082	△1,160
自己株式の売却による収入額		4	8
配当金の支払額		△1,849	△1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		△995	△1,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	60
V 現金及び現金同等物の減少額		△37,992	△52,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高		98,378	98,378
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		60,386	46,106

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,649百万円であり、前事業年度はその他投資等に200百万円含まれている。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 なお、同損失見込額については、工事未払金（前中間会計期間末1,816百万円、前事業年度末1,949百万円）に含めて表示していたが、当中間会計期間末（2,082百万円）より引当金に含めて表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>—————</p>



	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当中間会計期間より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、決算の早期開示が進む状況下で、当事業年度より連結財務諸表を作成することに伴い、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい る。	同左	同左
5 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。	—————	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。
6 完成工事高の計上 基準	工事完成基準によってい るが、工期2年以上かつ請負 金額50億円以上の工事につ いては、工事進行基準によ っている。 (会計方針の変更) 完成工事高の計上は、従来 工事完成基準によっていた が、当中間会計期間におけ る新規着工工事より、工期 2年以上かつ請負金額50億 円以上の工事については、 工事進行基準によることに 変更している。この変更 は、海外を含めた近年の動 向が長期請負工事について は工事進行基準をより合理 的な会計処理であるとする 傾向にあることから、当事 業年度より税務上請負金額 50億円以上の工事について 工事進行基準が適用される ことを契機として会計処理 の見直しを行い、期間損益 計算をより適正なものとし るために行なったものでは ある。 この変更による中間財務諸 表に与える影響額は無い。	工事完成基準によってい るが、工期2年以上かつ請負 金額50億円以上の工事につ いては、工事進行基準によ っている。 なお、工事進行基準による 完成工事高は1,945百万円 である。	工事完成基準によってい るが、工期2年以上かつ請負 金額50億円以上の工事につ いては、工事進行基準によ っている。 (会計方針の変更) 完成工事高の計上は、従来 工事完成基準によっていた が、当事業年度における新 規着工工事より、工期2年 以上かつ請負金額50億円以 上の工事については、工事 進行基準によることに変更 している。この変更は、海 外を含めた近年の動向が長 期請負工事については工事 進行基準をより合理的な会 計処理であるとする傾向に あることから、当事業年度 より税務上請負金額50億円 以上の工事について工事進 行基準が適用されることを 契機として会計処理の見直 しを行い、期間損益計算を より適正なものとするため に行なったものである。 この変更により、従来と同 一の方法によった場合と比 較して、完成工事高が 2,097百万円増加している が、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税引前当 期純利益に与える影響は軽 微である。
7 消費税等の会計処 理	税抜方式によっている。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に18,972百万円含まれている。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において区分掲記していた「繰延税金資産」は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」は、17,562百万円である。</p>
<p>—————</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,036百万円であり、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に3,647百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 ※ 3 有形固定資産減価償却累計額 18,224百万円	1 ※ 3 有形固定資産減価償却累計額 17,791百万円	1 ※ 3 有形固定資産減価償却累計額 18,133百万円
2 下記の資産は長期借入金218百万円(うち短期借入金へ振替18百万円)の担保に供している。 ※ 3 有形固定資産 173百万円	2 下記の資産は長期借入金167百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 ※ 3 有形固定資産 168百万円	2 下記の資産は長期借入金184百万円(うち短期借入金へ振替16百万円)の担保に供している。 ※ 3 有形固定資産 170百万円
3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 ※ 1 現金預金(定期預金) 23百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 ※ 1 現金預金(定期預金) 31百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 ※ 1 現金預金(定期預金) 30百万円
4 ———	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 ※ 4 投資その他の資産「その他」 54百万円(関係会社株式)	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 ※ 4 投資その他の資産「その他」 54百万円(関係会社株式)
5 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。 八幡駅前地区市街地再開発組合 64百万円  下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。 アパホーム(株) 259百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 214 ニチモ(株) 70 (株)サンシティ 50 寺崎建設(株) 31 計 627	5 ———  下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 201百万円 昭和住宅(株) 109 寺崎建設(株) 30 アパホーム(株) 15 (株)ジョイント・コーポレーション 15 計 372	5 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。 八幡駅前地区市街地再開発組合 336百万円  下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。 アパホーム(株) 295百万円 ニチモ(株) 87 (株)ジョイント・コーポレーション 60 (株)サンシティ 60 寺崎建設(株) 31 計 535
6 ※ 5 流動負債の「その他」には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定426百万円を含んでいる。	6 ※ 5 流動負債の「その他」には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定123百万円を含んでいる。	6 ※ 5 流動負債の「その他」には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定99百万円を含んでいる。
7 ※ 6 退職給付引当金には役員分181百万円を含んでいる。	7 ※ 6 退職給付引当金には役員分143百万円を含んでいる。	7 ※ 6 退職給付引当金には役員分207百万円を含んでいる。
8 ※ 2 仕入れ等に係る仮払消費税等と売上げ等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。	8 ※ 2 同左	8 ———

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1※2 営業外収益その他のうち主要なものは、次のとおりである。 受取配当金 729百万円	1※2 営業外収益その他のうち主要なものは、次のとおりである。 受取配当金 1,133百万円	1 ———
2※3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 貸倒引当金 628百万円 戻入益 投資有価証券 売却益 476	2※3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 貸倒引当金 1,634百万円 戻入益	2 ———
3※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度 152,304百万円 下半期 当中間 66,219 会計期間 <u>計 218,524</u>	3※1 同左  前事業年度 159,323百万円 下半期 当中間 62,893 会計期間 <u>計 222,217</u>	3 ———
4 減価償却実施額 有形固定資産 228百万円 無形固定資産 24	4 減価償却実施額 有形固定資産 226百万円 無形固定資産 29	4 減価償却実施額 有形固定資産 474百万円 無形固定資産 54

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 86,569百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△26,183</u>	現金預金勘定 70,181百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△24,075</u>
現金及び現金同等物 60,386	現金及び現金同等物 46,106

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>166</td> <td>93</td> <td></td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>371</td> <td>258</td> <td></td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537</td> <td>351</td> <td></td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	166	93		73	工具器具・備品	371	258		112	合計	537	351		186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>163</td> <td>98</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>318</td> <td>268</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482</td> <td>366</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	163	98	65	工具器具・備品	318	268	49	合計	482	366	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>172</td> <td>108</td> <td></td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>371</td> <td>294</td> <td></td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543</td> <td>402</td> <td></td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	172	108		64	工具器具・備品	371	294		76	合計	543	402		140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	166	93		73																																																						
工具器具・備品	371	258		112																																																						
合計	537	351		186																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
車両運搬具	163	98	65																																																							
工具器具・備品	318	268	49																																																							
合計	482	366	115																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	172	108		64																																																						
工具器具・備品	371	294		76																																																						
合計	543	402		140																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 90 合計 186  リース資産減損勘定の中間期末残高 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53百万円 1年超 61 合計 115	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74百万円 1年超 65 合計 140  リース資産減損勘定の期末残高  なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 54百万円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 54 減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 105百万円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 105 減損損失																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間における「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	3,894	3,888	△5	3,866	3,883	17
(2) 社債	7,944	7,986	41	7,903	7,950	47
合計	11,839	11,875	35	11,769	11,834	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19,901	45,029	25,127	24,905	55,378	30,472
(2) 債券	3,000	2,913	△86	3,500	3,389	△110
合計	22,901	47,943	25,041	28,405	58,768	30,362

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、13百万円減損処理を行っている。	(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、15百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式(百万円)	223	223
関連会社株式(百万円)	21	21

(2) その他有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	11,049	11,089
特定債権信託受益権証書(百万円)	4,000	—
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(百万円)	—	3,649

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(持分法損益等)

※当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載していない。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略している。	同左

(1株当たり情報)

※当中間会計期間における「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 759.52円	1株当たり純資産額 796.30円
1株当たり中間純損失 2.99円	1株当たり当期純利益 18.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失(百万円)	618	—
当期純利益(百万円)	—	3,761
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	(—)	42 (42)
普通株式に係る中間純損失(百万円)	618	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	3,719
普通株式の期中平均株式数(株)	206,334,064	205,414,883

(重要な後発事象)

該当事項なし。



(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第68期)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年6月30日提出
----------------	----------------------------	--------------

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年4月13日提出
報告期間	(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年5月13日提出
報告期間	(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)	平成17年6月13日提出
報告期間	(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日)	平成17年7月13日提出
報告期間	(自 平成17年8月31日 至 平成17年8月31日)	平成17年9月14日提出
報告期間	(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年10月13日提出
報告期間	(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)	平成17年11月14日提出
報告期間	(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)	平成17年12月13日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社奥村組  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社奥村組  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項6に記載されているとおり、会社は、完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当中間会計期間における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社奥村組  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3に記載されているとおり、会社は、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却について、発生年度から費用処理する方法から発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。